

歴史の教訓に学び、 無益な販売拡張競争は止めるべきです 「生コンの安売り」 → 「セメントの値崩れ」

第16回定時株主総会にご参加のみなさま。おはようございます。

私たちは、中小企業の事業主と労働組合でつくる「セメント産業の経営民主化を求める株主会」です。

2014年3月期決算は久しぶりに好調な業績で、あかるい雰囲気を感じられます。こうした時期にこそ取締役会の将来を見据えた舵取りが求められます。

太平洋セメントが発足してから15年が過ぎました。これまでを振り返ってみると、拡販競争に明け暮れた過去のツケ＝過剰設備の廃棄には一定の成果をあげたものの、本業のセメント部門の体質が抜本的に改善されたとまでは言えないというのが私たちの認識です。株式配当率をみればそれは明白です。

1997年 11. 0% (合併前の日本セメント、秩父小野田両社の実績)

1999年 11. 0% (合併による太平洋セメント発足直後)

2004年 5. 0%

2009年 無配

2013年 2. 8%

最大の原因は、採算のとれる販売価格が実現できていない点にあります。常識で考えれば過剰設備の廃棄は価格形成力の向上につながるのですが、セメント業界ではそうなっていません。

1999年 9, 000円

2009年 9, 845円

2014年 10, 051円

ところが、最近、経営陣はふたたび販売拡張競争に乗り出し始めたようです。需要が堅調に推移すると見込まれるなか、目先の数量確保のためにふたたび拡販競争に乗り出すのは、せっかくの収益増加基調を食いつぶす愚策といわれても仕方ありません。

拡販競争の再開は「いつか来た道」。目先の仕事量の奪い合い＝拡販競争は、生コン業界の倒産、労働者の失業、品質不安という、多大な社会的損失を生み出すものです。行き着く先は太平洋セメント自身のふたたびみたびの赤字転落という将来を招きかねません。

歴史の教訓に学び、無益な安売り競争はただちに止めるべきだと考えますが、取締役会はどのように考えているのでしょうか。

セメント産業の経営民主化を求める株主会

連絡先 東京都台東区浅草橋4-4-1 全日本建設運輸連帯労働組合 03-5820-0868